



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月8日

上場会社名 光ビジネスフォーラム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3948 URL <http://www.hikaribf.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大宮 健 (TEL) 03(3348)1435
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,492	42.2	1,174	184.1	1,170	165.2	726	128.8
2021年12月期第2四半期	4,565	22.1	413	67.0	441	74.0	317	93.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	126.28	—
2021年12月期第2四半期	55.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	11,479	8,412	73.3
2021年12月期	10,798	7,906	73.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 8,412百万円 2021年12月期 7,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	35.00	35.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	15.0	1,500	25.0	1,500	22.0	1,050	28.2	182.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	5,815,294株	2021年12月期	5,815,294株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	49,214株	2021年12月期	65,565株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	5,755,516株	2021年12月期2Q	5,756,865株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、オミクロン株を主とした変異株による新型コロナウイルス感染症が再拡大し、経済活動の正常化が遠のく中、ロシアによるウクライナ侵攻も重なり、更なる原材料や原油の価格上昇を招いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

フォーム印刷業界におきましては、公的部門においてもペーパーレス推進が本格化し、民間部門も含めて、ビジネスフォームの減少スピードは一段と速まっており、厳しい状況が続いております。

この様な情勢の中、前期に引き続き、公的機関の案件の取り込み、特に新型コロナワクチン接種や給付金関係の特別の需要の取り込みに注力し、売上拡大に努めてまいりました。この結果、売上高6,492百万円(前年同四半期比42.2%増)、営業利益1,174百万円(前年同四半期比184.1%増)、経常利益1,170百万円(前年同四半期比165.2%増)、四半期純利益726百万円(前年同四半期比128.8%増)となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム1,634百万円(前年同四半期比14.3%増)、一般帳票類817百万円(前年同四半期比0.6%減)、データプリント及び関連加工3,905百万円(前年同四半期比81.3%増)、サプライ商品135百万円(前年同四半期比15.5%減)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて680百万円増加し、11,479百万円となりました。資産の部においては、流動資産が681百万円増加し5,556百万円、固定資産が0百万円減少し5,922百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が252百万円増加し2,573百万円、固定負債が78百万円減少し492百万円となりました。この結果、純資産の部においては、506百万円増加し8,412百万円となり、自己資本比率が73.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ470百万円増加し、3,623百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は968百万円(前年同四半期は111百万円の獲得)となりました。これは主として税引前四半期純利益1,058百万円、減価償却費147百万円、売上債権の増加額224百万円、仕入債務の増加額315百万円、独占禁止法関連損失109百万円、法人税等の支払額297百万円及び独占禁止法関連支払額166百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は198百万円(前年同四半期は235百万円の獲得)となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出161百万円、有形固定資産の取得による支出60百万円、及び有価証券の償還による収入30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は299百万円(前年同四半期は265百万円の使用)となりました。これは主として配当金の支払201百万円及びリース債務の返済による支出98百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,152,971	3,623,856
受取手形及び売掛金	1,143,215	1,367,765
有価証券	30,356	30,721
製品	191,998	180,547
仕掛品	19,821	20,105
原材料	37,552	38,820
その他	300,057	295,310
貸倒引当金	△644	△743
流動資産合計	4,875,330	5,556,384
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,106,745	1,088,419
機械及び装置（純額）	77,954	67,637
土地	2,504,345	2,504,345
その他（純額）	537,094	455,977
有形固定資産合計	4,226,138	4,116,380
無形固定資産	34,499	32,357
投資その他の資産		
投資有価証券	955,458	1,039,505
その他	708,758	741,046
貸倒引当金	△1,800	△6,600
投資その他の資産合計	1,662,416	1,773,951
固定資産合計	5,923,055	5,922,689
資産合計	10,798,385	11,479,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	980,500	1,304,523
未払法人税等	324,922	353,472
賞与引当金	120,785	120,308
役員賞与引当金	24,000	8,150
独占禁止法関連損失引当金	57,720	—
その他	813,349	787,430
流動負債合計	2,321,277	2,573,884
固定負債		
資産除去債務	28,381	28,674
その他	542,031	463,548
固定負債合計	570,412	492,222
負債合計	2,891,690	3,066,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	606,239	601,725
利益剰余金	6,321,773	6,847,336
自己株式	△34,535	△25,920
株主資本合計	7,691,766	8,221,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,929	191,536
評価・換算差額等合計	214,929	191,536
純資産合計	7,906,695	8,412,966
負債純資産合計	10,798,385	11,479,073

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,565,226	6,492,154
売上原価	3,475,586	4,568,568
売上総利益	1,089,639	1,923,585
販売費及び一般管理費	676,405	749,583
営業利益	413,234	1,174,002
営業外収益		
受取利息	575	1,279
受取配当金	10,794	11,079
受取保険金	25,334	3,114
受取賃貸料	968	944
役員報酬返上益	—	1,365
雑収入	2,685	3,304
営業外収益合計	40,358	21,087
営業外費用		
支払利息	7,652	6,232
保険解約損	217	—
固定資産除却損	66	655
複合金融商品評価損	335	8,865
貸倒引当金繰入額	—	4,800
雑損失	3,760	3,587
営業外費用合計	12,031	24,141
経常利益	441,560	1,170,947
特別利益		
固定資産売却益	14,336	—
投資有価証券売却益	14,647	—
有価証券償還益	—	573
その他	100	39
特別利益合計	29,084	612
特別損失		
固定資産売却損	2,330	—
投資有価証券売却損	1,157	—
減損損失	1,192	—
投資有価証券評価損	—	3,752
独占禁止法関連損失	—	109,107
特別損失合計	4,679	112,859
税引前四半期純利益	465,965	1,058,701
法人税、住民税及び事業税	196,814	324,894
法人税等調整額	△48,501	7,003
法人税等合計	148,312	331,897
四半期純利益	317,652	726,803

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	465,965	1,058,701
減価償却費	158,477	147,114
減損損失	1,192	—
独占禁止法関連損失	—	109,107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△241,400	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,400	△15,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,988	△476
受取利息及び受取配当金	△11,369	△12,359
支払利息	7,652	6,232
有価証券償還損益 (△は益)	—	△573
固定資産除売却損益 (△は益)	△11,939	655
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,489	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,752
売上債権の増減額 (△は増加)	△680,616	△224,550
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56,732	9,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	494,779	315,977
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,720	△7,672
その他	52,511	33,396
小計	171,899	1,423,354
利息及び配当金の受取額	11,369	12,359
利息の支払額	△7,652	△6,232
法人税等の支払額	△67,407	△297,049
独占禁止法関連支払額	—	△166,827
その他	3,002	3,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,211	968,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,600	△60,953
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,846
有価証券の取得による支出	△34,100	—
有価証券の償還による収入	34,100	30,930
投資有価証券の取得による支出	△74,640	△161,104
投資有価証券の売却及び償還による収入	121,266	—
投資不動産の売却による収入	26,930	—
保険積立金の解約による収入	185,159	—
その他	△2,518	△3,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,606	△198,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△109,862	△98,452
配当金の支払額	△132,986	△201,240
自己株式の取得による支出	△23,017	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,867	△299,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,950	470,884
現金及び現金同等物の期首残高	2,176,907	3,152,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,257,858	3,623,856

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、顧客から受け取る送料は純額で計上しておりましたが、財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、本人取引に該当するものについては、総額で収益を認識する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が56百万円、売上原価が56百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高につきましても影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

公正取引委員会より独占禁止法第3条違反により、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、日本年金機構及び一部の官公庁から指名停止処分を受けておりますが、これによる業績への影響については、限定的であります。なお、公正取引委員会による課徴金57,720千円及び日本年金機構に対する契約違約金109,107千円については当第2四半期会計期間において支払済みであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行して資本効率の向上を図るため、及び株主還元策の一環として自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 120,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.08%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50,000,000円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年8月15日～2022年12月23日 |
| (5) 取得方法 | 株式会社東京証券所における市場買付 |